

第79期

有価証券報告書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

日本製麻株式会社

NO. 204003

第79期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第79期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 広太郎
【本店の所在の場所】	富山県砺波市三島町11番18号
本社事務取扱場所	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	神戸(078)332-8251
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 明穂
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市三島町11番18号
【電話番号】	砺波(0763)32-3111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大西 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,093,659	6,033,988	5,871,083	6,614,612	6,924,976
経常利益 (千円)	13,634	277,797	106,386	221,512	146,309
当期純利益又は純損失 (千円)	2,680	143,031	66,173	339,675	57,257
純資産額 (千円)	1,559,685	1,728,887	1,759,265	1,452,287	1,999,951
総資産額 (千円)	5,027,353	5,044,300	5,052,017	4,568,927	5,409,805
1株当たり純資産額 (円)	42.48	47.09	47.93	39.57	43.46
1株当たり当期純利益又は純損失 (円)	0.07	3.90	1.80	9.25	1.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	34.3	34.8	31.8	29.5
自己資本利益率 (%)	0.2	8.7	3.8		3.8
株価収益率 (倍)	507.0	17.7	58.9		76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,063	165,868	192,341	349,687	371,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,325	19,218	52,366	88,419	399,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,869	124,083	1,083	250,733	120,769
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	47,849	69,775	208,002	224,136	328,023
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	433 〔96〕	444 〔84〕	505 〔116〕	517 〔78〕	534 〔69〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,568,159	4,891,275	4,893,565	5,400,426	5,385,241
経常利益又は損失 (千円)	3,024	30,167	52,539	85,649	56,264
当期純利益又は純損失 (千円)	17,455	32,331	591	376,082	23,760
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,452,609	1,518,286	1,487,844	1,114,903	1,137,551
総資産額 (千円)	4,466,378	4,371,522	4,324,800	3,710,136	4,261,658
1株当たり純資産額 (円)	39.56	41.35	40.53	30.38	30.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 純損失 (円)	0.48	0.88	0.02	10.25	0.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	34.7	34.4	30.1	26.7
自己資本利益率 (%)		2.2	0.0		2.1
株価収益率 (倍)		78.36	5,300.00		183.82
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	106 〔37〕	102 〔32〕	102 〔31〕	99 〔30〕	100 〔22〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 連結経営指標等の第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第75期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第78期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第79期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専業の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 リストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社(現連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。

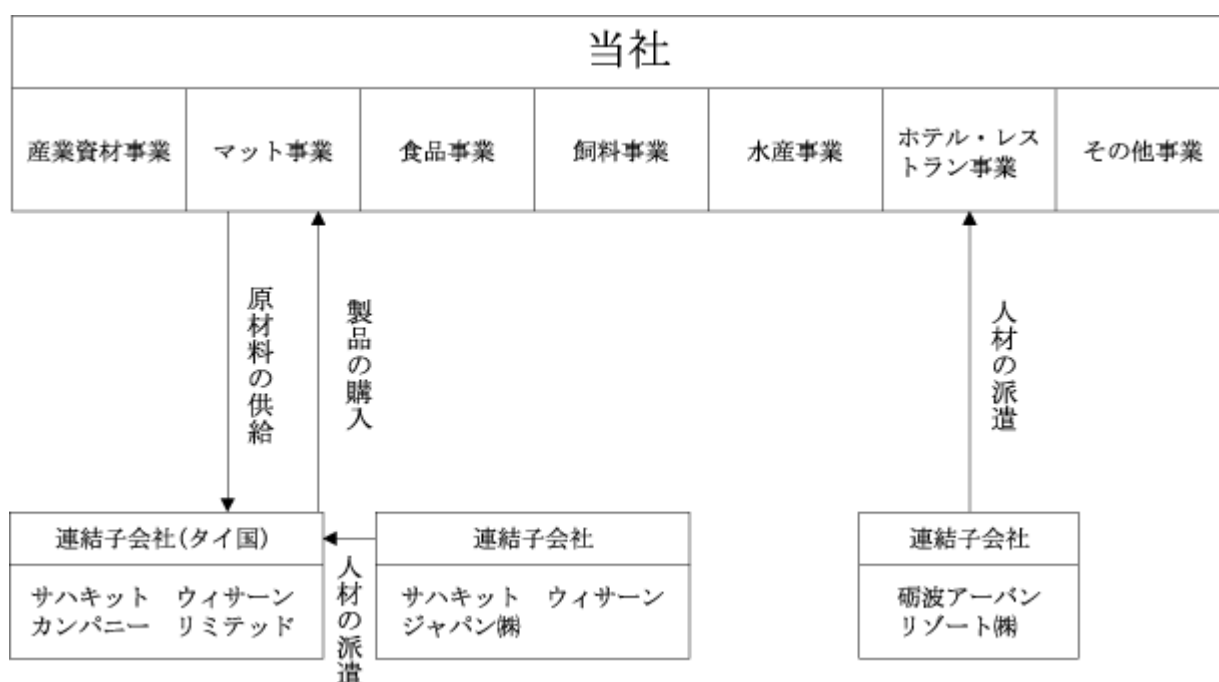
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業..... 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業..... 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク	2,000万バーツ	マット事業 自動車マット製造販売	57.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任..... 1名
砺波アーバンリゾート(株)	富山県砺波市	10,000千円	ホテル・レストラン事業 人材派遣業	100.0	「ホテル & レストランニチマ倶楽部」への人材派遣 役員の兼任..... 3名
サハキット ウィサーン ジャパン(株)	兵庫県神戸市中央区	10,000千円	マット事業 人材派遣業	57.9 (57.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの 人材派遣 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 2 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 3 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(東南アジア)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
 4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	11
マット事業	398
食品事業	62 [15]
飼料事業	1
水産事業	5 [6]
ホテル・レストラン事業	46 [47]
その他事業	2
全社(共通)	9 [1]
合計	534 [69]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100〔22〕	43	13	3,736

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等により不安定な要素もありましたが、外需の高まりを背景に堅調な拡大が続く輸出や設備投資の増加に牽引され、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の拡大は限定的で、依然として消費の拡大を実感出来ない状況が続くとともに、業態を超えた競争の激化が進むなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはホテル・レストラン事業の再構築を図り、製造部門において食品事業ではレトルトソース工場を増設し、水産事業では出荷の効率化を図り、生産・販売のコスト削減に努めましたが、原油高による影響や期初よりの円安基調は収益を圧迫しました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,924百万円（前期比4.7%増）、営業利益は210百万円（前期比19.3%減）、経常利益は146百万円（前期比33.9%減）となり、当期純利益は57百万円（前連結会計年度は339百万円の損失）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(産業資材事業)

米麦用麻袋、黄麻一般商品は前期と比較してほぼ横ばいで推移しました。包装資材関係では主力の重袋用紙袋（米用、一般袋）は順調に推移し、また積極的に拡販に取り組んでいた軽包装紙袋は扱い商品の増加となり、輸出用資材関係では合成繊維原料の輸出先の用途に対応した品質・価格をマッチさせたことにより堅実に伸びました。その結果、売上高は1,194百万円と前連結会計年度に比し239百万円（前期比25.0%増）の増収となりましたが、輸入商品の価格は円安の影響を受け営業利益は12百万円と前連結会計年度に比し8百万円（前期比40.4%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの海外向けではアジア・中東諸国向けの需要が回復し好調に推移しました。国内向けでは高級車用モデルの終了に伴い取扱商品が減少し前期の実績には及びませんでした。一方、ゴルフ練習用マットは需要が伸び悩むなか、ゴルフ練習場の改装工事の増加に伴い集球用マットの販売の強化を図りました。その結果、売上高は2,271百万円と前連結会計年度に比し175百万円（前期比8.4%増）の増収となりましたが、原油高による原材料の高騰などにより営業利益は172百万円と前連結会計年度に比し47百万円（前期比21.7%減）の減益となりました。

(食品事業)

レトルトソースの販売は順調に推移しアイテムの増加に伴い生産性の効率化を図るため新釜の導入と工場を増設を行い12月末の完成となりました。主力のパスタ類は、競争の激化を余儀なくされた状況が続く、低価格化での消耗戦を強いられ、輸入商品につきましてもユーロ高の影響による価格の上昇分を販売価格の改定の遅れ等により販売価格に反映出来ず、利益率を低下させました。また、前期に利益貢献した粉関連商品のスポット販売の売上をカバー出来ませんでした。その結果、売上高は2,292百万円と前連結会計年度に比し109百万円（前期比4.6%減）の減収となり、営業利益は1百万円と前連結会計年度に比し44百万円（前期比96.7%減）の減益となりました。

(飼料事業)

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生量の減少はさらに進み、ここ数年来下降の一途をたどっております。また、販売先の寡占化も進み、売上も減少しました。その結果、売上高は75百万円と前連結会計年度に比し17百万円（前期比18.7%減）の減収となり、営業利益は1百万円と前連結会計年度に比し5百万円（前期比82.2%減）の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖技術の向上により、計画以上の歩留まりで年間を通じて安定した出荷体制が確立出来ました。また、不採算養魚場であった白浜養魚場の閉鎖により収益が改善されたことや鮎養殖業者の生産量の縮小による相場環境の後押しもあり好調に推移しました。その結果、売上高は182百万円と前連結会計年度に比し23百万円（前期比11.4%減）の減収となったものの、営業利益は16百万円と前連結会計年度に比し46百万円（前連結会計年度は29百万円の損失）の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

ホテル・レストラン事業の基盤である「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の費用の軽減と再構築を図るため賃借部分の土地および建物を買収し自社物件といたしました。

宴会部門は、婚礼宴会が同業他社の進出等の影響を受けましたが、一般宴会での自社イベントおよび企業向け宴会に積極的に取り組んだため堅調に推移しました。また、料飲部門は、ランチタイム商品が定着し順調に推移しました。宿泊部門は、法人予約の回復と一般予約、インターネット予約は好調に推移しましたが、婚礼宴会の落ち込みをカバー出来ませんでした。その結果、売上高は759百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比1.8%減）の減収となりましたが、ホテルの賃借部分の買収による家賃等の軽減と人件費等の販売管理費の節減に努めたことなどにより営業利益は10百万円と前連結会計年度に比し8百万円（前期比559.6%増）の増益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注の増加などにより売上高は149百万円と前連結会計年度に比し61百万円（前期比69.4%増）の増収となり、営業損失は4百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業資材事業の軽包装紙袋の受注の増加および輸出用資材関係の合成繊維原料の需要の増加などにより、売上高は5,265百万円と前連結会計年度に比し108百万円（前期比%2.1増）の増収となり、水産事業およびホテル・レストラン事業の収益が改善されたことなどにより、営業利益は112百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比%14.7増）増益となりました。

東南アジア

マット事業の自動車用フロアマットのアジア・中東諸国向けの需要が回復し、売上高は1,659百万円と前連結会計年度に比し202百万円（前期比%13.9増）の増収となりましたが、原油高による原材料の高騰などが製造原価に大きく影響し、営業利益は100百万円と前連結会計年度に比し57百万円（前期比36.5%減）減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は371百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は399百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は120百万円あったことにより、現金及び現金同等物は103百万円増加し当連結会計年度末残高は328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加157百万円、棚卸資産の増加149百万円があったものの、税金等調整前当期純利益139百万円、減価償却費132百万円、仕入債務の増加375百万円により、371百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は349百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動におきましては、399百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は88百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出322百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におきましては、120百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は250百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出170百万円等があったものの、長期借入れによる収入294百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	53,234	35.3
マット事業	1,575,766	10.4
食品事業	1,380,407	3.6
水産事業	130,209	38.1
合計	3,139,617	1.0

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	920,570	29.6
マット事業	309,754	16.7
食品事業	506,397	7.2
飼料事業	64,740	17.9
ホテル・レストラン事業	240,764	4.1
合計	2,042,228	4.3

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	1,194,059	25.0
マット事業	2,271,729	8.4
食品事業	2,292,018	4.6
飼料事業	75,992	18.7
水産事業	182,684	11.4
ホテル・レストラン事業	759,311	1.8
その他事業	149,180	69.4
合計	6,924,976	4.7

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調が引き続き経済全般を牽引し、個人消費も不安定ながら増勢を保つものと予想しておりますが、当社グループの各事業における業界での競争環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、経営企画推進部の内部監査室を中心にコンプライアンスの体制強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対し、迅速かつ確に行動できる体制を構築し、業績および財務体質の改善を図るとともに、為替環境に左右されない経営改善策に取り組み、地域貢献を目的としたホテル・レストラン事業の資産価値を高め、隣接する倉庫等施設の事業再開を検討しております。また、食品事業におきましては、当期増設しましたソース工場での消費者のニーズに合った商品開発と生産の効率化を目指し、増産・増益の実現に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により好調に推移し、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(2) 食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) ホテル・レストラン事業の状況

ホテル・レストラン事業は景気回復により各施設の利用客が増すと共に営業の強化およびコスト削減により大幅に改善されつつありますが、今後施設のメンテナンスや老朽化および陳腐化の改修に大幅な費用が予想されキャッシュ・フローなど財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,462百万円（前連結会計年度末は1,928百万円）となり534百万円増加いたしました。主な要因は産業資材事業、マット事業の増収などにより受取手形及び売掛金は1,103百万円（前連結会計年度末は902百万円）となり200百万円増加し、マット事業の自動車用フロアマットのアイテムの増加などによりたな卸し資産は942百万円（前連結会計年度末は719百万円）となり223百万円が増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,946百万円（前連結会計年度末は2,639百万円）となり307百万円増加いたしました。主な要因はホテル・レストラン事業において「ホテル&レストランニチマ倶楽部」の土地、建物及び構築物の取得235百万円、マット事業の生産設備の更新69百万円、食品事業のソース工場の増設31百万円などの設備投資で343百万円の増加、減価償却費127百万円の減少などにより有形固定資産は2,791百万円（前連結会計年度末は2,519百万円）となり271百万円の増加となりました。

無形固定資産はマット事業のソフトウェアの取得などにより、10百万円の増加となりました。

投資その他の資産は投資有価証券の取得などにより、24百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,789百万円(前連結会計年度末は1,259百万円)となり529百万円増加いたしました。主な要因は産業資材事業および食品事業の輸入品の増加などにより支払手形及び買掛金は1,162百万円(前連結会計年度末は735百万円)となり426百万円が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,620百万円(前連結会計年度末は1,545百万円)となり74百万円増加いたしました。主な要因はホテル・レストラン事業および食品事業の設備投資による借入れで長期借入金1,183百万円(前連結会計年度末は1,097百万円)となり85百万円が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,999百万円(前連結会計年度末は1,763百万円)となり、236百万円増加いたしました。主な内容は当期純利益で57百万円、為替換算調整勘定で86百万円、少数株主持分で93百万円の増加などであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における当社グループは、海外市場の拡大、コア事業の基盤整備による販売強化を目標に、産業資材事業では合繊繊維原料の輸出や軽包装紙袋の拡販を積極的に行い、マット事業のアジア・中東諸国への市場拡大などにより増収となりました。また、食品事業では主力商品のパスタおよびレトルトソースの販売を強化したもののスポット商品など一般商品の売上が維持出来ず減収となり、水産事業では白浜養魚場を閉鎖したことで減収となりました。その結果、売上高は6,924百万円となり、前連結会計年度に比べ310百万円(前期比4.7%増)の増収となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、産業資材事業では円安の影響を受け、マット事業では原油高による原材料の高騰により製造コスト高となり、食品事業ではユーロ高により輸入価格が上昇するなど為替環境が大きく変わりました。また、水産事業では出荷の効率化などによりコストの軽減となりました。その結果、売上原価は5,089百万円となり、売上高に対する売上原価率は73.5%と、前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、変動費では販売運賃、保管料など物流コストの見直しを行い、固定費ではホテル・レストラン事業のホテルの賃借部分の買収により家賃等が軽減され、販売費及び一般管理費は1,625百万円となり売上高に対する販管比率は23.5%と、前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少しました。

営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は210百万円となり、売上高営業利益率は3.0%と、前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少しました。経常利益は、営業外費用で為替差損が16百万円（前期は為替差益22百万円）発生し146百万円となり売上高経常利益率は2.1%と、前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益1百万円、貸倒引当金戻入額1百万円を計上し3百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損7百万円、貸倒引当金繰入額2百万円などを計上した結果、10百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は57百万円となり、当期純利益率は0.8%と、前連結会計年度に比べ5.9ポイントの増加となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは総額343百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、ホテル・レストラン事業において経費の軽減と資産価値を高めるため「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の賃借部分の土地および建物の取得235百万円、食品事業において生産性の効率化を図るためソース工場設備の増築31百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの生産設備69百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金のうちホテル・レストラン事業および食品事業の設備については280百万円を金融機関より調達し、マット事業の設備については自己資金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ソース等生産設備	405,842	88,500	451,940 (24,175.68)	7,039	953,323	45 [15]
浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	87,422	2,842	32,891 (5,523.52)	641	123,798	5 [6]
となみ野ミルズ (富山県砺波市)	ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン設備	467,224	17	834,492 (30,588.96)	63	1,301,798	3

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ工場 (タイ国サラブリ)	マット事業	マット生産設備	51,423	114,297	146,574 (52,036)	36,214	348,509	390

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	19	46	6	0	4,209	4,283	
所有株式数 (単元)	0	1,719	1,822	8,792	195	0	23,983	36,511	222,201
所有株式数 の割合(%)	0.00	4.71	4.99	24.08	0.53	0.00	65.69	100.00	

(注) 1 自己株式31,498株は「個人その他」に31単元、及び「単元未満株式の状況」に498株それぞれ含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	5,232	14.25
深作 敏博	東京都大田区	1,050	2.86
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2丁目8番地35号	906	2.47
有限会社ケイアイ コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町3丁目13-12	900	2.45
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	784	2.13
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	645	1.76
鶴田 昭彦	横浜市旭区	623	1.70
郡山 英子	横浜市金沢区	611	1.66
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	561	1.53
今井 輝彦	東京都府中市	546	1.49
計		11,858	32.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,480,000	36,480	同上
単元未満株式	普通株式 222,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,480	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	31,000		31,000	0.08
計		31,000		31,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,673	237,882
当期間における取得自己株式	186	21,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,498		31,684	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純利益23百万円で引き続き無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	139	73	119	170	130
最低(円)	25	22	53	74	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	96	90	86	94	101	120
最低(円)	83	60	75	76	78	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	534
専務取締役		網 本 健 二	昭和24年10月19日生	昭和48年4月 平成7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月	当社入社 中本商事(株)常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任(現)	(注)2	14
取締役	ボルカノ食品事業部 東京支店・ 名古屋支店 統括役 兼名古屋支 店長	関 恒一郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成元年11月 6年1月 9年6月 12年2月 16年7月 17年7月 19年4月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部長 当社東京支店長 当社取締役就任(現) 当社ボルカノ食品事業部本部長 当社ボルカノ食品事業部営業本部長 当社ボルカノ食品事業部本部長 当社ボルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役兼名古屋支店長 (現)	(注)3	4
取締役	経理部長	池 田 明 穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	総務部長	道 本 清 春	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 平成5年1月 16年7月 18年6月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部関西支店長 当社総務部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	2
常勤監査役		塩 田 武 弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部部长 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		中 島 健 仁	昭和30年6月8日生	昭和59年3月 59年4月 平成14年6月 14年11月	弁護士登録 北浜法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 弁護士法人北浜パートナーズ設立 同代表社員就任(現)	(注)4	
監査役		青 柳 吉 宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							558

- (注) 1 監査役中島健仁、青柳吉宏の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、5名で、常務大西清、産業資材事業部本部長黒神直久、ボルカノ食品事業部本部長澤野正、経営企画推進部(内部監査室長)兼水産事業部部長岡田建一、東京支店長野村武志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。

(b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

(c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、法令及び定款で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

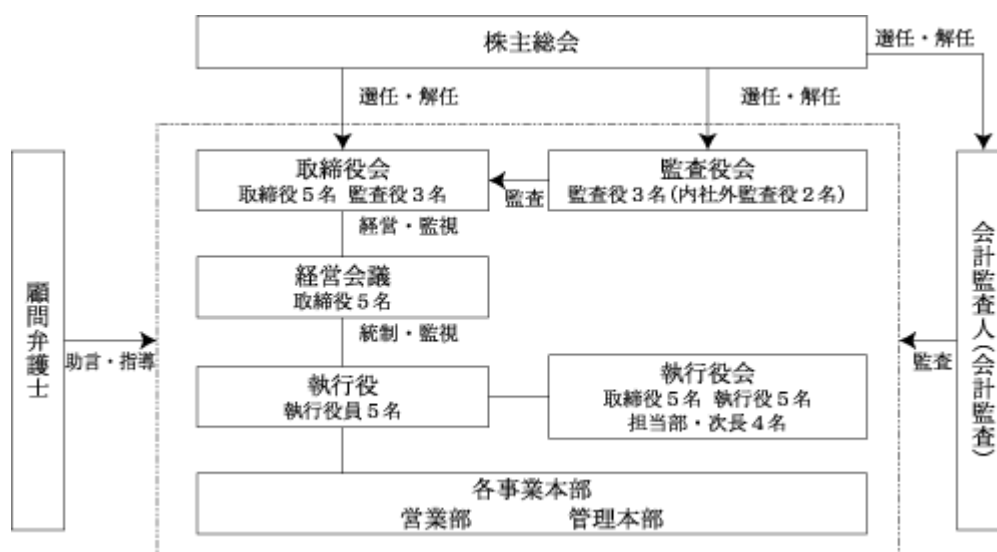
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：米林 彰、原田 大輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等9名

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



(e)取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(f)取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(g)自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

(a)財務諸表作成に当たり、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されております。

(b)会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として経営企画推進部内に内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。

2.取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて取締役及び使用人はこれに従うものとする。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質・異物混入及び賞味期限表示の管理、輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4.取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、決裁規程、権限分配規程、人事評価・報酬制度を整備する。

5.当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立する。

6.監査役を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置く。又、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

7.前号の使用人の取締役からの独立性の確保に関する体制

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。

8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する。

リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため「リスク管理会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図り、その状況を定期的に経営会議に報告しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月後半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の青柳吉宏氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役5名 66百万円

監査役3名 9百万円(内、社外監査役2名 2百万円)

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬14百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		224,636		328,524	
2 受取手形及び売掛金	3 4 5	902,827		1,103,490	
3 たな卸資産		719,227		942,395	
4 繰延税金資産		33,151		34,627	
5 その他		50,237		54,378	
貸倒引当金		1,700		500	
流動資産合計		1,928,379	42.2	2,462,916	45.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	971,367		1,029,571	
(2) 機械装置及び運搬具	1 2	180,041		205,996	
(3) 土地	1	1,321,877		1,497,403	
(4) その他	2	46,374		58,520	
有形固定資産合計		2,519,661	55.2	2,791,491	51.6
2 無形固定資産		6,646	0.1	17,621	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,418		83,644	
(2) その他		177,943		148,716	
貸倒引当金		107,071		94,584	
投資その他の資産合計		113,290	2.5	137,775	2.6
固定資産合計		2,639,598	57.8	2,946,889	54.5
繰延資産					
社債発行費		950			
繰延資産合計		950	0.0		
資産合計		4,568,927	100.0	5,409,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	735,917		1,162,278	
2	1	26,435		45,000	
3	1 8	158,282		199,520	
4		33,087		11,304	
5		33,060		38,760	
6		272,534		332,444	
		1,259,318	27.6	1,789,307	33.1
流動負債合計					
固定負債					
1		150,000		150,000	
2	1 8	1,097,885		1,183,116	
3		174,196		169,927	
4		29,407		43,489	
5		89,926		61,231	
6		4,433		12,781	
		1,545,849	33.8	1,620,546	29.9
		2,805,167	61.4	3,409,854	63.0
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		311,472	6.8		
(資本の部)					
資本金					
	6	1,836,660	40.2		
資本剰余金					
		17,380	0.4		
利益剰余金					
		385,287	8.4		
その他有価証券評価差額金					
		6,237	0.1		
為替換算調整勘定					
		19,902	0.4		
自己株式					
	7	2,801	0.1		
		1,452,287	31.8		
資本合計					
		4,568,927	100.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,836,660	
2 資本剰余金				17,380	
3 利益剰余金				328,029	
4 自己株式				3,039	
株主資本合計				1,522,971	28.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				5,363	
2 為替換算調整勘定				66,768	
評価・換算差額等合計				72,131	1.3
少数株主持分				404,848	7.5
純資産合計				1,999,951	37.0
負債純資産合計				5,409,805	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,614,612	100.0	6,924,976	100.0	
売上原価			4,773,852	72.2	5,089,676	73.5	
売上総利益			1,840,759	27.8	1,835,300	26.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		84,716			93,686		
2 運賃諸掛		318,755			325,310		
3 旅費交通費		54,071			54,314		
4 役員報酬		64,515			89,843		
5 給料賃金雑給		447,053			443,651		
6 賞与		14,358			25,405		
7 賞与引当金繰入額		20,577			25,331		
8 退職給付費用		771			9,694		
9 減価償却費		15,797			16,195		
10 地代家賃		73,071			63,079		
11 消耗品費		13,352			15,756		
12 その他		473,404	1,580,447	23.9	462,966	1,625,234	23.5
営業利益			260,311	3.9		210,065	3.0
営業外収益							
1 受取利息		529			1,546		
2 受取配当金		64			81		
3 受取保険金					1,036		
4 為替差益		22,877					
5 雑収入		4,930	28,402	0.4	4,142	6,806	0.1
営業外費用							
1 支払利息		32,796			31,585		
2 融資関連費用		11,393			11,393		
3 為替差損					16,568		
4 雑損失		23,011	67,201	1.0	11,015	70,562	1.0
経常利益			221,512	3.3		146,309	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1				1,974		
2 貸倒引当金戻入額		1,623	1,623	0.1	1,830	3,804	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2				366		
2 投資有価証券評価損					7,999		
3 減損損失	3	423,444					
4 貸倒引当金繰入額		4,054			2,308		
5 その他		3,200	430,698	6.5		10,675	0.2
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			207,562	3.1		139,438	2.0
法人税、住民税 及び事業税		55,637			37,368		
法人税等調整額		20,880	76,518	1.2	14,455	51,823	0.8
少数株主利益			55,594	0.8		30,356	0.4
当期純利益又は純損失 ()			339,675	5.1		57,257	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			17,380
資本剰余金期末残高			17,380
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			45,611
利益剰余金減少高			
当期純損失		339,675	339,675
利益剰余金期末残高			385,287

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			57,257		57,257
自己株式の取得				237	237
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			57,257	237	57,019
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					57,257
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	874	86,670	85,795	93,376	179,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年3月31日残高(千円)	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()		207,562	139,438
減価償却費		124,394	132,938
投資有価証券評価損			7,999
減損損失		423,444	
貸倒引当金の増加額		1,945	174
賞与引当金の増加額		2,060	5,700
退職給付引当金の減少額		34,585	4,268
受取利息及び配当金		594	1,627
支払利息		32,796	31,585
固定資産売却益			1,974
固定資産除却損			366
売上債権の増加額		93,800	157,663
棚卸資産の増減額(増加:)		156,523	149,215
仕入債務の増加額		39,376	375,525
その他		10,649	83,416
小計		433,348	462,395
利息及び配当金の受取額		594	1,627
利息の支払額		33,150	31,935
法人税等の支払額		51,104	60,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,687	371,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		8,093	50,693
有形固定資産の取得による支出		65,012	322,549
有形固定資産の売却による収入			8,482
長期預り保証金の預け入れによる収入		1,500	500
長期預り保証金の返済による支出		19,494	19,644
その他		2,681	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,419	399,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		85,381	18,093
長期借入れによる収入		11,291	294,441
長期借入金の返済による支出		172,863	170,050
少数株主への配当金の支払額		3,350	20,035
その他		429	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,733	120,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,598	10,893
現金及び現金同等物の増加額		16,133	103,887
現金及び現金同等物期首残高		208,002	224,136
現金及び現金同等物期末残高		224,136	328,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社..... 3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は398,034千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,595,103千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,287千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">446,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,958千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">660,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	503,692千円	機械装置及び運搬具	92,763千円	土地	484,831千円	計	1,081,287千円	建物及び構築物	446,318千円	機械装置及び運搬具	61,748千円	土地	780,892千円	計	1,288,958千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	660,711千円	計	680,711千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,815千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,595千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">991,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509,322千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">858,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,695千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,173,845千円</p> <p>3 受取手形割引高 186,012千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 3,546千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,514千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,825株であります。</p> <p>8 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>9 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。</p>	建物及び構築物	493,265千円	機械装置及び運搬具	90,718千円	土地	484,831千円	計	1,068,815千円	建物及び構築物	517,595千円	機械装置及び運搬具	0千円	土地	991,726千円	計	1,509,322千円	短期借入金	45,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	858,695千円	計	903,695千円	受取手形	1,821千円	支払手形	78,514千円
建物及び構築物	503,692千円																																																
機械装置及び運搬具	92,763千円																																																
土地	484,831千円																																																
計	1,081,287千円																																																
建物及び構築物	446,318千円																																																
機械装置及び運搬具	61,748千円																																																
土地	780,892千円																																																
計	1,288,958千円																																																
短期借入金	20,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	660,711千円																																																
計	680,711千円																																																
建物及び構築物	493,265千円																																																
機械装置及び運搬具	90,718千円																																																
土地	484,831千円																																																
計	1,068,815千円																																																
建物及び構築物	517,595千円																																																
機械装置及び運搬具	0千円																																																
土地	991,726千円																																																
計	1,509,322千円																																																
短期借入金	45,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	858,695千円																																																
計	903,695千円																																																
受取手形	1,821千円																																																
支払手形	78,514千円																																																
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,967,338千円</p> <p>3 受取手形割引高 215,926千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,920千円</p> <p>5</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,825株であります。</p> <p>8 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>9 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,173,845千円</p> <p>3 受取手形割引高 186,012千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 3,546千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,514千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>9 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。</p>	受取手形	1,821千円	支払手形	78,514千円																																												
受取手形	1,821千円																																																
支払手形	78,514千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,974千円												
2	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 366千円												
3 減損損失	3												
<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">白浜養魚場</th> <th style="width: 50%;">となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、土地、借地権等</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">156,581千円</td> <td style="text-align: right;">266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>		用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物、土地、借地権等	建物、構築物等	場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ											
種類	建物、構築物、土地、借地権等	建物、構築物等											
場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市											
減損損失	156,581千円	266,862千円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	2,673		31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 224,636千円	現金及び預金勘定 328,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円
現金及び現金同等物 224,136千円	現金及び現金同等物 328,023千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,681千円</td> <td>1,880千円</td> <td>18,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,987千円</td> <td>520千円</td> <td>5,507千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,423千円</td> <td>2,360千円</td> <td>21,783千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,245千円</td> <td>40千円</td> <td>2,285千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円	期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																														
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円																														
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円																														
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																														
減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円																														
期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4,678千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4,348千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	1年以内	3,353千円	1年超	2,340千円	合計	5,694千円	(1) 支払リース料	4,678千円	(2) 減価償却費相当額	4,348千円	(3) 支払利息相当額	180千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>86千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,092千円	1年超	1,248千円	合計	2,340千円	(1) 支払リース料	3,580千円	(2) 減価償却費相当額	3,350千円	(3) 支払利息相当額	86千円								
1年以内	3,353千円																																
1年超	2,340千円																																
合計	5,694千円																																
(1) 支払リース料	4,678千円																																
(2) 減価償却費相当額	4,348千円																																
(3) 支払利息相当額	180千円																																
1年以内	1,092千円																																
1年超	1,248千円																																
合計	2,340千円																																
(1) 支払リース料	3,580千円																																
(2) 減価償却費相当額	3,350千円																																
(3) 支払利息相当額	86千円																																
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,955千円	1年超	7,215千円	合計	10,171千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,955千円	1年超	4,260千円	合計	7,215千円																				
1年以内	2,955千円																																
1年超	7,215千円																																
合計	10,171千円																																
1年以内	2,955千円																																
1年超	4,260千円																																
合計	7,215千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,402	14,868	10,466
	債券			
	その他			
	小計	4,402	14,868	10,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		4,402	14,868	10,466

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

27,550千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,930	63,939	9,009
	債券			
	その他			
	小計	54,930	63,939	9,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	154	10
	債券			
	その他			
	小計	165	154	10
合計		55,095	64,094	8,998

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

19,550千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主として外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連に係わる当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、担当事業部門の決裁を得て、提出会社の管理本部財務部にて予約締結し、その残高管理は経理部で行っており、その内容については月ごとの定例取締役会に報告しております。</p> <p>多額の借入金等は、提出会社の取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	196,516	65,285	203,138	6,621
合計	196,516	65,285	203,138	6,621

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	65,577		69,767	4,190
合計	65,577		69,767	4,190

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 179,583千円 年金資産残高 5,387千円 退職給付引当金 174,196千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,423千円 退職給付費用合計 8,423千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 184,796千円 年金資産残高 14,868千円 退職給付引当金 169,927千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,838千円 退職給付費用合計 16,838千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,151千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">16,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">160,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">169,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,895千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">24,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">29,407千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	9,926千円	賞与引当金	13,356千円	その他	11,889千円	小計	35,171千円	評価性引当額	2,020千円	計	33,151千円	貸倒引当金	42,675千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	減損損失累計額	160,810千円	退職給付引当金	70,375千円	その他	9,129千円	小計	299,228千円	評価性引当額	169,333千円	計	129,895千円	固定資産圧縮積立金	130,166千円	海外子会社の留保利益	24,908千円	その他有価証券評価差額金	4,228千円	計	159,302千円	繰延税金負債の純額	29,407千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,627千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">14,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">151,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">167,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,869千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">35,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">43,489千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,551千円	賞与引当金	15,659千円	その他	11,648千円	小計	37,859千円	評価性引当額	3,232千円	計	34,627千円	貸倒引当金	37,587千円	ゴルフ会員権等	14,517千円	減損損失累計額	151,477千円	退職給付引当金	68,650千円	その他	12,495千円	小計	284,728千円	評価性引当額	167,859千円	計	116,869千円	固定資産圧縮積立金	121,618千円	海外子会社の留保利益	35,105千円	その他有価証券評価差額金	3,635千円	計	160,358千円	繰延税金負債の純額	43,489千円
たな卸資産	9,926千円																																																																												
賞与引当金	13,356千円																																																																												
その他	11,889千円																																																																												
小計	35,171千円																																																																												
評価性引当額	2,020千円																																																																												
計	33,151千円																																																																												
貸倒引当金	42,675千円																																																																												
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																												
減損損失累計額	160,810千円																																																																												
退職給付引当金	70,375千円																																																																												
その他	9,129千円																																																																												
小計	299,228千円																																																																												
評価性引当額	169,333千円																																																																												
計	129,895千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	130,166千円																																																																												
海外子会社の留保利益	24,908千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,228千円																																																																												
計	159,302千円																																																																												
繰延税金負債の純額	29,407千円																																																																												
たな卸資産	10,551千円																																																																												
賞与引当金	15,659千円																																																																												
その他	11,648千円																																																																												
小計	37,859千円																																																																												
評価性引当額	3,232千円																																																																												
計	34,627千円																																																																												
貸倒引当金	37,587千円																																																																												
ゴルフ会員権等	14,517千円																																																																												
減損損失累計額	151,477千円																																																																												
退職給付引当金	68,650千円																																																																												
その他	12,495千円																																																																												
小計	284,728千円																																																																												
評価性引当額	167,859千円																																																																												
計	116,869千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	121,618千円																																																																												
海外子会社の留保利益	35,105千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,635千円																																																																												
計	160,358千円																																																																												
繰延税金負債の純額	43,489千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割	3.6%	海外子会社との税率差異	8.5%	税額控除	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																												
住民税均等割	3.6%																																																																												
海外子会社との税率差異	8.5%																																																																												
税額控除	3.0%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									()	
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612	()	6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300	()	6,354,300
営業利益(は営業損失)	21,069	220,360	45,862	6,653	29,667	1,599	5,565	260,311		260,311
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	188,574	1,097,333	1,620,572	7,945	200,491	1,121,258	18,529	4,254,704	314,222	4,568,927
減価償却費	2	46,155	42,426		8,417	25,403	575	122,981	1,412	124,394
減損損失					156,581	266,862		423,444		423,444
資本的支出		55,554	7,371		333	1,495		64,754	585	65,339

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い水産事業について営業損失が5,766千円が減少し、ホテル・レストラン事業について営業利益が16,786千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									()	
計	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976	()	6,924,976
営業費用	1,181,509	2,099,142	2,290,519	74,807	166,276	748,764	153,890	6,714,911	()	6,714,911
営業利益(は営業損失)	12,549	172,586	1,499	1,184	16,407	10,547	4,710	210,065		210,065
資産、減価償却費、 及び資本的支出										
資産	276,190	1,405,404	1,704,132	7,334	197,732	1,330,822	13,353	4,934,970	474,835	5,409,805
減価償却費	2	54,791	43,451		8,306	24,624	68	131,244	1,694	132,938
資本的支出		87,166	41,663		669	237,083		366,583		366,583

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、474,835千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営業費用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営業利益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311
資産	3,307,417	980,542	4,287,959	280,967	4,568,927

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い日本において営業利益22,552千円が増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,265,930	1,659,046	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,310	217,239	354,550	(354,550)	
計	5,403,241	1,876,285	7,279,527	(354,550)	6,924,976
営業費用	5,291,229	1,776,037	7,067,267	(352,355)	6,714,911
営業利益	112,011	100,248	212,260	(2,194)	210,065
資産	3,727,550	1,229,319	4,956,869	452,936	5,409,805

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、474,835千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	624,541	530,300	1,154,842
連結売上高			6,614,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	8.0%	17.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国(香港)、サウジアラビア等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	662,317	852,493	1,514,811
連結売上高			6,924,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6%	12.3%	21.9%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国(香港)、サウジアラビア、アメリカ等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接	15.72		当社製品 の販売 設備の賃 貸借等	設備の賃借	43,767	未払金	17,276
					間接							

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接	0.54	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	29,457		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)北陸銀行29,457千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接	0.54	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等の販売	13,624	売掛金	1,748

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接	14.36	設備の賃 貸借等	ホテル用賃 借不動産の 購入	227,361		
								設備の賃借	31,695	未払金	189
											投資その 他の資産 その他

(注) 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ホテル用不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、協議の上決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.47	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	18,741		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行の借入金に対し18,741千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 1.47	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。 (株)ケイ・エヌがフランチャイザーとして運営していたパスタハウス ボルカノのフランチャイザーとしての契約上の地位の譲受については、ロイヤリティ収入の提示に基づき交渉の上、決定しております。	パスタ類等の販売	8,026	売掛金	1,803
					フランチャイザーとしての契約上の地位の譲受	7,000		

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	39円57銭	1株当たり純資産額	43円46銭
1株当たり当期純損失	9円25銭	1株当たり当期純利益	1円56銭

(注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		1,999,951
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,595,103
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)		404,848
普通株式の発行済株式数 (千株)		36,733
普通株式の自己株式数 (千株)		31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		36,701

(2) 1株当たり当期純利益又は純損失 ()

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	339,675	57,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	339,675	57,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,705	36,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第1回無担保社債	平成16年7月30日	150,000	150,000	1.64	無担保社債	平成21年7月30日
合計			150,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		150,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,435	45,000	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	158,282	199,520	2.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,097,885	1,183,116	2.29	平成20年4月1日 ~平成29年1月4日
その他の有利子負債				
合計	1,282,604	1,427,636		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	189,731	819,196	30,440	24,583

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成18年3月31日)		第79期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		135,102		264,365	
2 受取手形	1			89,069	
3 売掛金	2			750,710	
4 商品	7			194,473	
5 製品	6			140,198	
6 原材料		7,164		5,499	
7 仕掛品		64,155		70,810	
8 貯蔵品		33,222		36,530	
9 前渡金		10,824		2,069	
10 前払費用		16,991		20,004	
11 繰延税金資産		18,649		18,102	
12 未収入金	6	12,116		18,413	
13 その他		9,747		4,675	
貸倒引当金		1,700		500	
流動資産合計		1,291,192	34.8	1,614,422	37.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	1,773,784		1,883,130	
減価償却累計額		961,646	812,137	1,016,889	866,240
(2) 構築物	3	477,741		479,840	
減価償却累計額		359,725	118,016	367,933	111,907
(3) 機械及び装置	3	1,191,589		1,198,782	
減価償却累計額		1,098,787	92,802	1,108,045	90,736
(4) 車両運搬具		22,797		22,797	
減価償却累計額		21,795	1,002	21,834	962
(5) 工具器具及び備品		107,791		110,545	
減価償却累計額		93,418	14,373	96,116	14,429
(6) 土地	3		1,198,514		1,350,829
有形固定資産合計		2,236,845	60.3	2,435,105	57.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,317		2,317	
(2) その他		3,600		7,040	
無形固定資産合計		5,917	0.2	9,357	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,418		83,644	
(2) 関係会社株式		66,278		66,278	
(3) 出資金		350		300	
(4) 破産債権・更生債権等		24,773		11,378	
(5) 長期前払費用		29,233		16,450	
(6) 差入保証金		24,324		23,673	
(7) 会員権		32,800		31,200	
(8) 長期未収入金		62,122		64,431	
貸倒引当金		107,071		94,584	
投資その他の資産合計		175,230	4.7	202,772	4.8
固定資産合計		2,417,993	65.2	2,647,235	62.1
繰延資産					
社債発行費		950			
繰延資産合計		950	0.0		
資産合計		3,710,136	100.0	4,261,658	100.0

区分	注記 番号	第78期 (平成18年3月31日)		第79期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6				
	7		481,765		755,695
2 買掛金	6		165,621		270,716
3 短期借入金	3		20,000		45,000
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	3 10		152,636		188,882
5 未払金	6		140,065		176,448
6 未払費用			28,027		31,963
7 未払法人税等			13,413		7,303
8 未払消費税等			12,885		5,172
9 前受金			4,267		2,127
10 預り金			12,279		12,882
11 賞与引当金			28,060		30,760
12 その他			20,610		29,285
流動負債合計			1,079,630	29.1	1,556,237
固定負債					
1 社債			150,000		150,000
2 長期借入金	3 10		1,095,541		1,178,326
3 繰延税金負債			4,499		8,384
4 退職給付引当金			174,196		169,927
5 長期預り保証金			89,926		61,231
6 その他			1,440		
固定負債合計			1,515,602	40.8	1,567,870
負債合計			2,595,233	69.9	3,124,107
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	4		1,836,660	49.5	
資本剰余金合計			17,380	0.5	
利益剰余金					
1 利益準備金			84,200		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金			131,034		
3 当期末処理損失			957,808		
利益剰余金合計			742,573	20.0	
その他有価証券評価差額金			6,237	0.2	
自己株式					
自己株式	5		2,801	0.1	
資本合計			1,114,903	30.1	
負債・資本合計			3,710,136	100.0	

区分	注記 番号	第78期 (平成18年3月31日)		第79期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,836,660	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				17,380	
資本剰余金合計				17,380	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				84,200	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				131,034	
繰越利益剰余金				934,047	
利益剰余金合計				718,813	
4 自己株式				3,039	
株主資本合計				1,132,187	26.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				5,363	
評価・換算差額等合計				5,363	0.1
純資産合計				1,137,551	26.7
負債・純資産合計				4,261,658	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製商品売上高		4,623,970			4,623,058		
2 サービス等売上高		776,455	5,400,426	100.0	762,183	5,385,241	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製商品たな卸高		347,499			272,133		
(2) 当期商品仕入高		1,919,527			2,136,946		
(3) 当期製品製造原価		1,680,824			1,563,851		
合計		3,947,851			3,972,931		
(4) 他勘定振替高	1	4,787			6,965		
(5) 期末製商品たな卸高		272,133			328,375		
		3,670,930			3,637,590		
2 サービス等売上原価		280,774	3,951,705	73.2	272,173	3,909,764	72.6
売上総利益			1,448,720	26.8		1,475,476	27.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		70,764			78,219		
2 運賃諸掛		255,951			250,196		
3 旅費交通費		37,456			36,542		
4 役員報酬		47,534			76,200		
5 給料賃金雑給		216,291			212,846		
6 賞与		13,002			16,694		
7 賞与引当金繰入額		15,577			17,331		
8 退職給付費用		4,486			9,694		
9 減価償却費		13,716			14,985		
10 地代家賃		72,098			61,759		
11 消耗品費		11,340			12,690		
12 業務委託費		224,948			210,125		
13 その他		380,794	1,354,989	25.1	367,348	1,364,634	25.3
営業利益			93,731	1.7		110,842	2.1

区分	注記 番号	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		132			168		
2 受取配当金	2	32,227			81		
3 受取保険金					1,036		
4 自動販売機収入		358			73		
5 為替差益		20,174					
6 雑収入		1,730	54,622	1.0	2,096	3,455	0.1
営業外費用							
1 支払利息		25,842			27,835		
2 社債利息		2,460			2,460		
3 受取手形売却損		3,768			3,023		
4 融資関連費用		11,393			11,393		
5 製品評価損		6,620					
6 為替差損					5,328		
7 雑損失		12,618	62,703	1.1	7,992	58,033	1.1
経常利益			85,649	1.6		56,264	1.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,623	1,623	0.0	1,830	1,830	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3				366		
2 投資有価証券評価損					7,999		
3 貸倒引当金繰入額		4,054			2,308		
4 減損損失	4	423,444					
5 その他		3,200	430,698	8.0		10,675	0.2
税引前当期純利益又は 純損失()			343,425	6.4		47,419	0.9
法人税、住民税 及び事業税		21,730				18,633	0.4
法人税等調整額		10,926	32,656	0.6		5,025	0.1
当期純利益又は純損失 ()			376,082	7.0		23,760	0.4
前期繰越損失			581,725				
当期末処理損失			957,808				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,078,984	66.0	1,009,056	64.3
労務費	1	233,547	14.3	241,058	15.3
経費	2	322,580	19.7	320,391	20.4
当期総製造費用		1,635,112	100.0	1,570,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,867		64,155	
合計		1,744,979		1,634,661	
期末仕掛品たな卸高		64,155		70,810	
当期製品製造原価		1,680,824		1,563,851	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は第78期12,482千円、第79期13,428千円であります。

3 2 主たる経費の費目は次の通りであります。

	第78期	第79期
減価償却費	48,709千円	48,105千円
電力費	44,274	39,441
外注加工費	52,751	55,812
荷造材料費	101,664	103,113

サービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		254,347	90.6	246,239	90.5
減価償却費		15,862	5.6	16,038	5.9
その他		10,564	3.8	9,895	3.6
サービス等売上原価		280,774	100.0	272,173	100.0

【損失処理計算書】

		第78期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			957,808
次期繰越損失			957,808

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計(千円)						23,760
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		237	237			237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				874	874	874
事業年度中の変動額合計(千円)	23,760	237	23,522	874	874	22,648
平成19年3月31日残高(千円)	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551

重要な会計方針

項目	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産...定率法 (3) 無形固定資産...定額法 (4) 長期前払費用...定額法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却	社債発行費 3年間で均等償却
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の採用 当事業年度から連結納税制度を採用しております。

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,137,551千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成18年3月31日)	第79期 (平成19年3月31日)
1 受取手形割引高 215,926千円	1 受取手形割引高 186,012千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,920千円	2 受取手形裏書譲渡高 3,546千円
3 担保提供資産 短期借入金20,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)652,720千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 503,692千円 機械及び装置 92,763千円 土地 484,831千円 計 1,081,287千円 その他担保に供している資産 建物・構築物 405,104千円 土地 659,463千円 計 1,064,568千円 なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	3 担保提供資産 短期借入金45,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)843,267千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 493,265千円 機械及び装置 90,718千円 土地 484,831千円 計 1,068,815千円 その他担保に供している資産 建物・構築物 466,172千円 土地 847,450千円 計 1,313,623千円
4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株 発行済株式の総数 普通株式 36,733千株	4
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,825株であります。	5
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 8,079千円 未収入金 6,922千円 支払手形 55,093千円 買掛金 10,201千円 未払金 22,912千円	6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 4,080千円 未収入金 8,745千円 支払手形 83,629千円 買掛金 395千円 未払金 21,732千円
7	7 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 1,821千円 支払手形 78,514千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,859千円であります。	8
9 資本の欠損の額は829,575千円であります。	9
10 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	10 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
11 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。	11 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。</p> <p>2 受取配当金には関係会社に係るものが32,162千円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">白浜養魚場</th> <th style="text-align: center;">となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 土地、借地権等</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td style="text-align: center;">富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">156,581千円</td> <td style="text-align: right;">266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等	場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物 366千円</p> <p>4</p>
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ											
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等											
場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市											
減損損失	156,581千円	266,862千円											

(株主資本等変動計算書関係)

第79期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	28,825	2,673		31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

(リース取引関係)

第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計		工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			3,353千円				1,092千円
			2,340千円				1,248千円
			5,694千円				2,340千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			4,678千円				3,580千円
			4,348千円				3,350千円
			180千円				86千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			2,955千円				2,955千円
			7,215千円				4,260千円
			10,171千円				7,215千円

(有価証券関係)

第78期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第79期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第78期 (平成18年3月31日)	第79期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
11,336千円	12,427千円
その他	その他
7,313千円	5,675千円
計	計
18,649千円	18,102千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
42,675千円	37,587千円
ゴルフ会員権等	ゴルフ会員権等
16,238千円	14,517千円
減損損失累計額	減損損失累計額
160,810千円	151,477千円
退職給付引当金	退職給付引当金
70,375千円	68,650千円
その他	その他
5,593千円	12,494千円
小計	小計
295,693千円	284,727千円
評価性引当額	評価性引当額
165,798千円	167,858千円
計	計
129,895千円	116,869千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
130,166千円	121,618千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,228千円	3,635千円
計	計
134,394千円	125,253千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
4,499千円	8,384千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	12.1%
	住民税均等割
	10.4%
	税額控除
	8.8%
	その他
	4.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.9%

(1 株当たり情報)

第78期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第79期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	30.38円	1株当たり純資産額	30.99円
1株当たり当期純損失	10.25円	1株当たり当期純利益	0.65円

(注) 1 なお、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第78期 (平成18年 3月31日)	第79期 (平成19年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		1,137,551
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,137,551
普通株式の発行済株式数 (千株)		36,733
普通株式の自己株式数 (千株)		31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		36,701

(2) 1株当たり当期純利益又は純損失 ()

	第78期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第79期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	376,082	23,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	376,082	23,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,705	36,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	150,000	52,350
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	23,449	9,520
		(株)井波木彫りの里	600	7,500
		小泉製麻(株)	300,000	7,500
		多治見クラシック(株)	4	3,900
		その他 1 1 銘柄	5,069	2,873
計			479,123	83,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,773,784	109,911	565	1,883,130	1,016,889	55,441	866,240
構築物	477,741	2,098		479,840	367,933	8,207	111,907
機械及び装置	1,191,589	7,192		1,198,782	1,108,045	9,258	90,736
車両運搬具	22,797			22,797	21,834	39	962
工具器具及び備品	107,791	2,754		110,545	96,116	2,698	14,429
土地	1,198,514	152,315		1,350,829			1,350,829
有形固定資産計	4,772,218	274,272	565	5,045,924	2,610,818	75,645	2,435,105
無形固定資産							
電話加入権	2,317			2,317			2,317
その他	10,850	7,000		17,850	10,810	3,560	7,040
無形固定資産計	13,168	7,000		20,168	10,810	3,560	9,357
長期前払費用	51,548		31	51,517	35,066	12,751	16,450
繰延資産							
社債発行費	2,850		2,850			950	
繰延資産計	2,850		2,850			950	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル建物購入	83,475千円
建物	北陸ソース工場増築	26,436千円
土地	ホテル土地購入	152,315千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,771	4,590	14,580	3,697	95,084
賞与引当金	28,060	30,760	28,060		30,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する一括引当分の洗替額および貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別引当分の戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,764
預金の種類	
当座預金	191,552
普通預金	62,047
積立預金	3,500
定期預金	500
小計	257,600
合計	264,365

受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
株梅澤	73,565
ハマヤ(株)	2,555
日本カーペット工業(株)	1,954
いその(株)	1,292
アイアグリ(株)	1,187
その他	8,514
合計	89,069

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月期日	1,821
" 4月 "	2,345
" 5月 "	21,515
" 6月 "	56,936
" 7月 "	5,264
" 8月 "	1,185
合計	89,069

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエスタン ノン ウーブンズ社	71,998
ユーシーシーフーズ(株)	54,309
(株)梅澤	38,957
国分(株)	35,176
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	32,134
その他	518,134
合計	750,710

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
654,936	5,549,119	5,453,345	750,710	87.9	46.2

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品

部門別	商品名	金額(千円)
産業資材事業部門	黄麻系・袋・布	31,784
	包装	15,397
	マット	76,811
ボルカノ食品事業部門	輸入商材	63,131
食糧飼料部門	飼料	1,052
その他		6,296
合計		194,473

(b) 製品

部門別	製品名	金額(千円)
ボルカノ食品事業部門	スパゲッチ、ソース他	139,737
水産事業部門	鮎	460
合計		140,198

(c) 原材料

品名	金額(千円)
ソース用原材料	679
小麦粉	1,488
その他	3,332
合計	5,499

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	14,934
鮎	55,875
合計	70,810

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	30,407
輸入部品	3,764
薬品	702
その他	1,655
合計	36,530

(2) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタモーター アジア パシフィック社	97,125
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	83,629
エスタル インダストリー社	71,644
パランテ社	56,583
旭製粉(株)	48,748
その他	397,963
合計	755,695

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月期日	78,514
“ 4月 “	211,229
“ 5月 “	196,696
“ 6月 “	149,015
“ 7月 “	113,793
“ 8月 “	6,445
合計	755,695

買掛金

相手先	金額(千円)
名古屋税関西部	22,613
(株)増田製粉所	19,227
スクレッティング(株)	16,529
(株)ベイス	11,811
神戸税関六甲	10,792
その他	189,750
合計	270,716

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	696,501 (81,229)
㈱北陸銀行	225,907 (32,933)
㈱山口銀行	158,000 (16,800)
㈱山陰合同銀行	158,000 (16,800)
中小企業金融公庫	97,600 (30,720)
ふるさと財団	31,200 (10,400)
合計	1,367,208 (188,882)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 及び100株券未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円(但し併合の場合無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通り であります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

